

看護いばらき

令和3(2021)年度 茨城県看護協会通常総会特集号

令和 3 (2021)年度通常総会開催にあたって

「令和3年度通常総会の開催にあたって」

公益社団法人茨城県看護協会 会長 白川 洋子

会員の皆様には、日頃から本会の事業及び運営につきまして、ご支援とご協力を賜り感謝申し上げます。 今般の新型コロナウイルス感染症対策が長期化するなかで、最前線で感染拡大予防に懸命に取り組まれて いる看護職の皆様に心より感謝申し上げます。また、多くの皆さまから看護へのご理解とご支援を賜り、厚 くお礼申し上げます。

さて、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、本会の事業計画も大幅に変更しなければならない状況となりました。特に、教育研修につきましては、ファーストレベル研修の中止や3密を避けるために研修会場の定員を50%にしたことによる受講人数の制限など会員の皆様には大変ご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

本会といたしましては、このコロナ禍において、これまで集合型で実施してきた研修をオンライン研修へ変更するなど、令和2年度下半期より試行錯誤を繰り返しながら事業展開を図り、令和2年度開講したサードレベル研修については、講師の皆様にご協力いただきながら、集合研修とオンライン研修のハイブリッド型で実施し、15名の修了者を出すことができました。

令和3年度につきましては、昨年度の経験をふまえて、受講申し込み、オンデマンド配信やライブ配信研修の受講、受講料のクレジット払いまで管理できる「研修情報管理システム(マナブル)」を導入し、コロナ禍での教育研修体制の強化を行い、会員の皆様のキャリアアップの支援を図ってまいります。

また、茨城県ナースセンターでは、ブランクのある看護職の職場復帰を支援する「カムバック支援セミナー」や職場での人間関係の悩みなどを受け付ける相談窓口を開設しておりますので、ぜひご活用ください。

まだまだ新型コロナウイルス感染症の収束が見えない状況であります。茨城県内の看護提供体制を維持するためにも、これからも皆様のご協力が必要となります。

本会といたしましては、新型コロナウイルスの最前線で懸命に県民の命を守り続けている看護職の皆様の職場環境、待遇等の改善につきまして、日本看護協会や茨城県へ随時改善要望を提出してまいる所存ですので、遠慮なく本会へお申し付けいただければと存じます。

厳しい状況ではありますが、変革の時期として前向きにとらえ、今こそ「看護職の力を変革に向けて結集する」という本会の活動理念に基づき、看護職能団体としての責務を果たしていきます。

************CONTENTS

- 令和3年度茨城県看護協会通常総会プログラム
- ◆ 令和2年度決算報告書(案)及び監査報告
- ◆ 令和3年度改選役員及び推薦委員の選任
- 今和4年度日本看護協会総会代議員及び予備代議員の選任

医松木布 冰清水水 经水水管 经不完 医水子布 水流水水 经未分额 经不允许 化流水水管 化光谱 医红红色 化流水管 医红斑 医红红斑 化二甲基甲基

- 4 令和2年度事業報告
- ◆ 令和3年度重点事項並びに事業計画
- ◆ 令和 3 年度収支予算
- 16 令和3年度日本看護協会長表彰者
- ☆ 令和3年度優良看護職員茨城県知事表彰者
- ◆ 令和3年度優良看護職員茨城県看護協会表彰者

Nursing now

看護の力で健康な社会を!

会員数(令和3年3月31日現在)

合計 15,935人

保健師367人助産師580人看護師13,941人准看護師1,047人

■令和3(2021)年度 茨城県看護協会通常総会プログラム

日 時 令和3年6月18日(金) 9:30~12:30 ※9:00 開場

場 所 ザ・ヒロサワ・シティ会館(茨城県立県民文化センター)大ホール

プログラム

9:30 開 会

物故会員への黙とう

会長あいさつ

来賓祝辞

祝電披露

優良看護職員表彰

- ・茨城県知事表彰
- · 茨城県看護協会長賞表彰

< 休憩 >

10:19 開会宣言

議長団選出

議事録署名人の決定

報告事項

報告事項 1 令和 2 年度事業報告

議決事項

第一号議案 令和2年度決算報告(案)及び監査報告

第二号議案 令和3年度改選役員及び推薦委員の選任

第三号議案 令和 4 年度日本看護協会通常総会代議員及び予備代議員の選任

報告事項

報告事項 2 令和 3 年度重点事業並びに事業計画

報告事項 3 令和 3 年度収支予算

次年度選挙管理委員の任命

新役員紹介・推薦委員の紹介

退任役員への謝辞

退任役員代表者挨拶

12:30 閉 会

第一号議案 令和2年度決算報告(案)及び監査報告

令和2年度決算報告(案)及び監査報告の内容は、通常総会出席者に総会資料として当日配布いたします。 なお、令和2年度決算報告につきましては、通常総会後、茨城県看護協会ホームページにて掲載いたします。

第二号議案 令和3年度改選役員及び推薦委員の選任

○会長候補者 (定数1名) 改選(1名)

役職名	氏 名	所 属
会 長 候 補 者	白 川 洋 子 再	茨城県看護協会

○副会長候補者 (定数 2 名) 改選(1 名)

役職名			氏 名				所	属			
副	会	長	候	補	者	山		忍	再	茨城県立医療大学	

○常任理事候補者 (定数2名) 改選(1名)

役職名	所 属	
常任理事候補者	須 藤 礼 子 再	茨城県看護協会

○職能担当理事 (定数3名) 改選(2名)

役職名	氏 名	所 属
保健師職能担当理事	小野村 順 子 再	つくば市役所
看護師職能担当理事	檜 山 千 景 新	水戸済生会総合病院

○地区担当理事 (定数 9 名) 改選 (6 名)

役職名	氏 名	所 属
常陸太田・ひたちなか地区担当理事	三本松 まゆみ 新	㈱日立製作所ひたちなか総合病院
土浦地区担当理事	大塚 あけみ 新	土浦厚生病院
つくば地区担当理事	山 下 美智子 新	筑波メディカルセンター病院
取手・竜ケ崎地区担当理事	桑 田 今日子 新	牛尾病院
筑西・下妻地区担当理事	鈴 木 和 子 再	結城病院
古河・坂東地区担当理事	佐 伯 久 美 新	古河赤十字病院

○准看護師理事 (定数 1 名) 改選 (1 名)

役職名	氏 名	所 属
准看護師理事	塚 原 優 香 再	ひたち医療センター

○推薦委員 (定数 9 名) 改選 (9 名)

役職名				氏 名 所 属	
推	薦	委	員	吉 田 乃 子 茨城県立中央病院	
推	薦	委	員	原 田 良 子 日立おおみか病院	
推	薦	委	員	中谷節子 ㈱日立製作所ひたちなか総合病院	
推	薦	委	員	古 川 雅 代 小山記念病院	
推	薦	委	員	飯 島 清美子 鹿嶋市役所	
推	薦	委	員	吉 田 弘 美 JAとりで総合医療センター	
推	薦	委	員	諏 訪 夏 紀 茨城西南医療センター病院	
推	薦	委	員	森 陽 子 下妻市役所	
推	薦	委	員	岡本純子 総和中央病院	

第三号議案 令和4年度日本看護協会通常総会代議員及び予備代議員候補者名簿

代議員 16 名 · 予備代議員 16 名

ו אלאנאט ו מוען נ		
区分	代議員氏名	予備代議員氏名
保健師代表	小野村 順 子	光 畑 桂 子
助 産 師 代 表	遠 藤 香 織	山 波 真 理
看護師代表(看護師職能 I)	檜 山 千 景	金 澤 悦 子
看護師代表(看護師職能Ⅱ)	中 島 由美子	福惠節子
准看護師代表	塚 原 優 香	藤 本 恵美子
理事	沼 尻 信 子	山 口 忍
理事	中 島 貞 子	菅 澤 裕 子
理事	須 藤 礼 子	仲 田 美佐子
理事	樫谷厚子	出 野 妙
水戸地区代表	川又光子	礒 崎 登志江
常陸太田・ひたちなか地区代表	三本松 まゆみ	加藤令子
土浦地区代表	大塚 あけみ	秋 山 美保子
つくば地区代表	山 下 美智子	高 崎 芳 江
取手・竜ケ崎地区代表	桑 田 今日子	木 樽 京 子
筑西・下妻地区代表	鈴 木 和 子	野 澤 幸 子
古河・坂東地区代表	佐 伯 久 美	秋 葉 はつい

報告事項1 令和2年度事業報告

令和2年度事業報告の内容は、通常総会出席者に総会資料として当日配布いたします。 なお、令和2年度事業報告につきましては、通常総会後、茨城県看護協会ホームページにて掲載いたします。

報告事項2 令和3年度重点事業並びに事業計画

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大・蔓延の長期化が懸念されている中、感染拡大防止と社会経済活動との両立を図る感染拡大予防が求められ、国民一人ひとりに対しても「新しい生活様式」の実践が呼びかけられております。

刻々と変化する状況下において、さまざまな課題が浮き彫りになり、看護協会として、適切な情報収集と選別、柔軟な発想と臨機応変な決断などが求められております。

本会としては、「県民誰もが、住み慣れた地域で、健康で安心して、その人らしく暮らすことができるよう、地域社会の調和ある発展に貢献する」という基本理念に基づき、地域医療の最前線で看護にあたる看護職の支援体制の整備を軸足に置きながら、政策の継続性を重視する従前からの考え方に従い、高齢化人口がピークとなる 2040 年を見据えた長期的な視点での課題にも取り組んでいくとともに、これまで継続してきた重点事業をウィズコロナ・アフターコロナ時代に対応できるようシフトチェンジしながら引き続き推進していきます。

厳しい状況ではありますが、変革の時期として前向きにとらえ、今こそ「看護職の力を変革に向けて結集する」という本会の活動理念に基づき、看護職能団体としての責務を果たしていきます。

■ 重点政策

- 1 看護職の役割拡大に資する人材育成
- 2 看護職の働き方改革の推進
- 3 地域包括ケアにおける看護提供体制の構築
- 4 組織基盤の強化

■ 重点事業

1 看護職の役割拡大に資する人材育成

- 1) 各職能別 (保健師・助産師・看護師) 及び看護教員ラダー活用の推進
 - (1) 各施設におけるラダー活用状況の把握及び活用に係る研修会の実施
- 2) 看護基礎教育機関等との連携体制の構築
 - (1) 行政・教育機関との意見交換会の実施
- 3) 質の高い看護実践を推進する認定看護管理者教育の充実
 - (1) ファースト・セカンド・サードレベル3教育課程の開催
 - (2) 看護管理者導入講座の開催
- 4) コロナ禍におけるオンライン研修体制の構築
 - (1) 日本看護協会及び都道府県看護協会教育委員会との連携、情報共有
 - (2) オンライン研修実施に係る環境整備

2 看護職の働き方改革の推進

- 1) 健康で安全な職場(ヘルシーワークプレイス)の実現に向けた支援
 - (1) 健康で安全な職場 (ヘルシーワークプレイス) 普及のための研修等の実施
 - (2) 定着コーディネーターの役割拡大
 - (3) 総合的なハラスメント・メンタルヘルスへの対応
- 2) チーム医療・タスクシフティングの推進
 - (1) 医療福祉機関におけるタスクシフト・タスクシェア実践に係る情報共有
 - (2) 看護師が看護師の本来業務が行える環境の構築 ①チーム医療充実に向けた人材育成
- 3) ナースセンター機能の強化
 - (1) ナースセンターの認知度向上強化
 - (2) 潜在看護職の掘り起こし
 - (3) 相談体制の充実
- 4) 看護職の処遇改善への取り組み
 - (1) 診療報酬改定等に係る調査

3 地域包括ケアにおける看護提供体制の構築

- 1) 在宅医療を担う人材の確保・育成
 - (1) 訪問看護師等医療介護の連携を担う人材の育成
 - (2) 訪問看護等在宅医療における専門家活用の促進
- 2) 住み慣れた地域で暮らすことへの支援
 - (1) 新型コロナウイルス感染症予防に係る普及啓発
 - (2)「新しい生活様式」に応じた健康づくり
- 3) 母子のための地域包括ケアへの取り組み

(1) 「産後うつ | 予防への取り組み

4 組織基盤の強化

- 1) 入会率 50% 以上の保持
 - (1) 看護学生に向けた看護協会事業のPR
 - (2) 退職後の入会継続
 - (3) 会員特典
- 2) 協会立看護小規模多機能型居宅介護事業所等の運営・経営
 - (1) 看多機絆の中長期計画の策定
- 3) 看護政策を推進するための組織基盤の強化
 - (1) 委員会における調査・分析強化
 - (2) 医療関連団体等との看護政策に係る連携強化
- 4) 災害・パンデミック等に対する支援体制の強化
 - (1) 業務継続計画 (BCP) の策定
- 5) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の医療救護
 - (1) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会 カシマサッカースタジアム医療救護活動

【令和3年度事業計画】

当協会は、公益社団法人日本看護協会との連携のもと、公衆衛生の向上を目的とする公益目的事業並びに、その公益目的事業の推進に資するための事業等を、以下のとおり実施する。

- ●事業計画は、定款第4条に掲げる6つの事業を掲載
 - 1 教育・研修等による看護の質の向上に関する事業
 - 2 看護職の労働環境等の改善及び就業促進による県民の健康及び福祉の増進に関する事業
 - 3 看護業務の調査研究及び情報収集並びに制度の改善への提言に関する事業
 - 4 健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉に関する事業
 - 5 地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営
 - 6 その他本会の目的を達成するために必要な事業

※事業内容の【重】は重点事業、【新】は新規事業

1 教育・研修等による看護の質の向上に関する事業(公益目的事業)

[59,381 千円]

事 業 内 容		予算 (千円)
1) 新人看護教育に関する事業		7,037
(1) 新人看護職員卒後臨床研修		
①多施設合同研修	・6 研修 延べ8日間 400名	2,783
②新人助産師多施設研修	·1研修 5日間1回 30名	1,207
③新任保健師研修	·1研修 1日間 35名	51
④新人看護職員研修責任者研修	·1研修 3日間1回 50名	1,085
⑤新人看護職員指導者研修		1,911
・教育担当者研修	·1研修3日間1回 50名	
・実地指導者研修	·1研修4日間1回 50名	
2)継続教育に関する事業		23,946
(1) 継続教育研修		
①新入看護職員研修	・1 研修1日間1回	60
②ブラッシュアップ教育研修		
a)皮膚・排泄ケア	・1 研修 4 日間 1 回 50 名	1,085
b) ストーマケア	1 1 研修 1 日間 1 回 50 名	
c) 感染看護 (基礎編)	・1 研修 2 日間 2 回 100 名	1,010
感染管理(実践編)	1.1研修2日間1回 50名	
d) 救急看護	・1 研修 1 日間 2 回 100 名	465
e)看護研究	11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	330
f)摂食・嚥下	・1 研修 1 日間 1 回 50 名	373
g) 心·腎·糖尿病看護	·1研修1日間1回 50名	250
h) がん化学療法を受ける患者の看護	・1 研修 1 日間 1 回 50 名	317
i)看護職の為のストレスマネジメント	·1研修1日間1回 50名	219
j) アドバンス・ケア・プランニング	· 1 研修 1 日間 1 回 50 名	291
看取りの看護	・1 研修 1 日間 1 回 50 名	010
K)多職種連携で関わる退院支援	・1 研修 1 日間 1 回	210
i) 論理的なレポート・論文・看護記録の書き方	·1研修1日間1回 50名	225
m) いまこそ学ぼう!看護師と法の関係	·1研修1日間1回 50名	224
n) 高齢者のエンド・オブ・ライフを支える包括的研修	1.1研修2日間1回 42名	378
o) 保健師記録の「情報開示」と保健師活動	·1研修1日間1回 35名	69
p) 看護管理者の交渉のためのデータ・情報の活用術【新】	・1 研修 1 日間 1 回 30 名	108

q) 患者からの暴言・暴力への対応【新】 r) 高齢者の特徴を捉えた暮らしの支援【新】 s) 看護管理者導入講座【新】	·1研修1日間1回 50名 ·1研修1日間1回 50名 ·1研修1日間1回 50名	235 206 108
(2) 資格認定教育研修【重 1-3】	I MIST DIATE OVA	100
①ファーストレベル研修	100名	3,588
②セカンドレベル研修	1.研修 36 日間 1 回 30 名 20 名	3,794
③サードレベル研修 ④認定看護管理者フォローアップ研修	・1 研修 36 日間 1 回 30 名	4,261 212
a) セカンドレベル	・1 研修 1 日間 1 回 28 名	212
b) サードレベル	· 1 研修 1 日間 1 回 15 名	
(3) その他資格研修		
①実習指導者講習会	・1 研修 31 日間 1 回 50 名	3,037
②実習指導者講習会フォローアップ研修【新】 ③茨城県看護職員認知症対応力向上研修	· 1 研修 1 日間 1 回 50 名 · 1 研修 3 日間 1 回 80 名	126 1,253
④認知症高齢者の看護実践に必要な知識	1.1研修2日間1回 50名	356
⑤精神科訪問看護基本療養費算定要件研修会	・1 研修 3.5 日間 1 回 50 名	537
⑥医療安全管理者養成研修	1.1研修 ※日看協委託研修	111
⑦医療安全管理者養成研修フォローアップ講座	1 研修 1 日間 1 回 30 名	99
⑧災害支援ナース I⑨災害支援ナース I	· 1 研修 2 日間 1 回 50 名 · 1 研修 1 日間 1 回 50 名	145 123
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	141
3) 介護施設・在宅ケアの支援に関する事業【重 3-1】	12112 - 1121 - 1221 - 00 11	16,278
(1) 訪問看護支援事業		15,837
①訪問看護推進協議会の開催	・3回	
②訪問看護入門プログラム	1.55% 2.5% 12.8% 5.5%	
③訪問看護師養成講習会	・1 研修 e ラーニング 13 単位 8 日間 1 回 35 名	
④訪問看護ステーション管理者研修	1.1 研修 6 日間 1 回 10 名	
⑤訪問看護師指導者養成研修	·1研修4日間1回 20名	
⑥訪問看護専門分野研修	・4 研修 4 ~ 6日間 各1回 20名	
⑦在宅療養・訪問看護推進研修	・1研修6日間1回 30名	
(2) 高齢者の権利擁護に関する教育研修	1 班校 9 日間 1 同 00 夕	4.4.1
①看護実務者研修 4) 看護研究の充実に関する事業	- 1 研修 2 日間 1 回 80 名	441 1,233
(1) 茨城県看護研究学会		1,233
5) 看護の質の保証の推進に関する事業		9,624
(1) 委員会活動・地区活動による看護の質の保証		
①職能委員会活動		
a) 保健師職能委員会	・委員会 ・研修会	269
	・調査、情報収集	
b) 助産師職能委員会	・委員会	452
	·研修会	
)	・調査、情報収集	0.4.4
c) 看護師職能委員会 I	· 委員会 · 研修会	344
	・調査、情報収集	
d) 看護師職能委員会Ⅱ	・委員会	268
	· 研修会	
	・調査、情報収集	
②常任委員会活動 a) 看護労働改善事業委員会	・委員会	434
a) 有護力則以告事未安貝云	・調査、情報収集	434
b) 教育委員会 【重 1-4】	・委員会	383
	・調査、情報収集	
c) 業務委員会	・委員会 ・調査、情報収集	306
d) 広報委員会	・	280
e) 学会委員会	・委員会 ・委員会	212
f) 認定看護管理者教育運営委員会	・委員会	181
g) 医療・看護安全対策推進委員会	・委員会	207
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
h) 災害看護委員会	・ 委員会 ・ 調査、情報収集	317

③特別委員会活動		
a) 倫理審査委員会	・委員会	197
④地区活動	发展员业区	3.997
a)地区	各地区共通	
· 水戸地区 · 日立地区	・地区委員会の開催	
	・地区研修会の開催	
・鹿行地区	・地区会員会の開催	
· 土浦地区	・地区意見交換会の開催	
· つくば地区	・「まちの保健室」活動	
・取手・竜ヶ崎地区	※常設・イベント	
・筑西・下妻地区	・地域活動への参加	
・古河・坂東地区		
b) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技	・救護所等への看護職の派遣	170
大会の医療救護 【重 4-5】	378277 3 × 11 82 17 × 17 12	1.0
・オリンピック・パラリンピック競技大会		
カシマサッカースタジアム医療救護活動		
⑤委員会企画研修		
a) 保健師職能委員会企画研修	·1研修1日間1回 35名	97
・保健指導ミーティング	·1研修1日間1回 35名	140
b) 助産師職能委員会企画研修	·1研修1日間1回 50名	253
c) 看護師職能委員会 I 企画研修	・調整中	196
d) 看護師職能委員会 I · Ⅱ 合同企画研修	・調整中	
e) 看護師職能委員会Ⅱ企画研修	・1 研修 1 日間 1 回 50 名	439
h) 災害看護委員会企画研修		
(2) 医療・看護安全対策の推進		
①医療事故調査制度支援団体活動		
(3) 看護基礎教育機関等との連携【重 1-2】	·1研修1日間1回 50名	170
①行政・教育機関との意見交換会の実施		
(4) 各職能別(保健師・助産師・看護師)及び		240
看護教員ラダー活用の推進【重 1-1】		
①各施設におけるラダー活用状況の把握及び活	·1研修1日間1回 50名	
用に係る研修会の実施		
(5) 准看護師の資質向上のための支援	·1研修1日間1回 30名	72
6) 図書室サービスの充実に関する事業		1,263
(1) 図書サービスの充実	・県内大学等との図書館使用の連携	
, , , , , , ,	・文献検索システムの整備	
	・図書の貸出し	
	・郵送返却サービス	
	・文献複写サービス	
	・蔵書点検・所蔵目録	
	・図書の購入	
	・新刊図書案内	
	・蔵書一覧ホームページ掲載	

2 看護職の労働環境等の改善及び就業促進による県民の健康及び福祉の増進に関する事業 (公益目的事業) [59,026 千円]

事 業 内 容		予算 (千円)
1) 看護職の就業支援に関する事業		49,887
(1)ナースセンター事業 【重 2-3】		18,290
①無料職業紹介・就業相談		
a) 就業斡旋	・月~金 9:00 ~ 17:00	
b) 就業希望者に対する相談支援	(土、日、祭日、年末年始を除く。)	
c) 看護職員確保及び定着促進に関する相談支援		
d) NCCSシステムによる求人·求職情報の登録・		
管理・支援及びデータ分析		
e) 求人·求職実態調査		
f) 看護相談員会議の開催	・1 回/年	
g) 関係機関との連絡調整、情報交換	・随時	
h) ナースセンター機能強化		
・多様なキャリア支援に対応する相談体制		

i) 茨城県央地域定住自立圏連携事業 看護師等確保事業(水戸市委託事業)		
②中央ナースセンターとの連携		
③ナースセンター事業の広報強化 ・ナースセンターだより・求人情報発行 ・ナースセンターホームページの活用	 ・4 回発行 ・随時更新	
・ナースセンターキャラクター 「はぴなちゃん」の活用	・県内イベント等への貸し出し ・キャラクターを用いた啓発物品	
	等の配布 ・ラッピングバス	
④ナースセンター運営委員会の開催	・2回/年	11.001
(2) 再就業支援事業①カムバック支援セミナー	・講義研修 4日間	11,801
	・シミュレーション研修 1日間 ・実務研修 5日から10日間程度	
②カムバック支援セミナー(フォローアップ研修) ③看護職のセカンドキャリア支援	·1回/年 ·1回/年	
④シミュレーション教育を活用した就業支援	・3回/年	
⑤輸液・採血コーナーの活用	・月〜金 9:00 ~ 17:00 (土、日、祭日、年末年始、夏季 休暇を除く。)	
⑥潜在看護職員再就業推進事業研修	・実務研修 1か月以内 人数 9人程度	
(3) 魅力ある職場づくり支援事業		4.700
①定着促進コーディネーター派遣事業	・相談窓口の設置 ・施設訪問	4,723
	・出前講座・派遣日数 延べ 50 日以上	
②管理者等研修	・6 テーマ 7回/年	2,182
(4) 健康で安全な職場(ヘルシーワークプレイス) の実現に向けた支援【重 2-1】		
①健康で安全な職場(ヘルシーワークプレイス)		
普及のための研修 ②定着コーディネーターの役割拡大	・優良健康企業、団体の取り組み紹介 ・茨城カウンセリングセンターの活用	
③総合的なハラスメント・メンタルヘルスへの対応	・茨城カリンセリンクセンターの活用 ・訪問型ワークショップの開催	
(5) チーム医療・タスクシフティングの推進【重		
2-2】 ①医療福祉機関におけるタスクシフト ・タスクシェア実践に係る情報共有		
②看護師が看護師の本来業務が行える環境の構築		
・チーム医療充実に向けた人材育成 (6) 看護職員就業相談員派遣面接事業		279
①ハローワークとの連携強化	・ハローワーク 9 か所	210
	48 回開催 ・連携事業 2 か所 水戸・土浦	
(7) 看護師等届出制度普及事業	・届出制度の普及啓発強化	3,035
	・ラッピングバス ※再掲 ・登録者への支援	
	・看護学生への周知	
(8) 地域就業支援事業	・ホームページ運営 ・就職アドバイザー各週2日	9,577
	2名配置	
	・4地域(県西・県北・鹿行・県南)における就業相談支援、求	
	人施設の開拓	
2) 看護人材養成啓発に関する事業	・再就業支援研修企画、実施	6,234
(1) 看護人材養成啓発	1	
①一日看護体験事業	・1 回 ・県内の高等学校生徒対象	2,592

②高等学校進路指導担当者会議	・1回	115
③看護の出前授業事業	・15 回程度	35
	・小中高等学校生に対しての看	
	護の出前講座	
④いばらき看護職合同進学・就職説明会事業	・1 回	3,492
3) 看護職員人材確保支援に関する事業		2,905
(1) 助産師活用推進事業の拡大	・助産師偏在の解消や助産実践	2,905
	能力向上のための助産師出向	
	支援	

3 看護業務の調査研究及び情報収集並びに制度の改善への提言に関する事業(公益目的事業)

[291 千円]

PA SUBS P . P.		
事業内容		予算 (千円)
1) 看護業務の調査研究・情報収集に関する事業		206
(1)看護業務の調査研究・情報収集 【重 4-3】	·保健師職能委員会(再掲)	
	助産師職能委員会(再掲)	
	・看護師職能委員会 I (再掲)	
	· 看護師職能委員会 II (再掲)	
	· 看護労働改善事業委員会(再掲)	
	・業務委員会(再掲)	
2) 看護制度の改善への提言に関する事業		85
(1) 茨城県・関係団体等への要望活動 【重 2-4、重 4-3】	・日本看護協会との連携	
	・茨城県、政治団体等への	
	要望書の提出	
	・関連審議会等への意見反映	

4 健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉に関する事業(公益目的事業) [38,063 千円]

事 業 内 容		予算 (千円)
1)健康相談・啓発等の事業		7,166
(1)まちの保健室事業 【重 3-2】	・地区における「まちの保健室」	2,640
住み慣れた地域で暮らすことへの支援	(再掲) 7地区9箇所	
・新型コロナウイルス感染症予防に係る普及啓発	・保健衛生会館における「まちの保健室」	
・「新しい生活様式」に応じた健康づくり	水・木 9:00~17:00	
	(8/13~8/15、12/29~1/3 除く)	
	・地域への出前まちの保健室	
	: 年に 10 回程度	
	・「ともに歩む認知症の会・茨城」	
	との連携	
	・関係団体との連携による共催事業	
(2) 母子保健に関する事業	内外国件已分之1960年,	
①母子保健センター運営事業		
a) 発達相談事業	・延べ 110 回程度	4,256
b) 発達障害児の早期発見・発達支援推進研修	・1回	99
c) 市町村への巡回相談の実施	・延べ 20 回程度	1.771
(3) ナースボランティア事業 2) 地域包括ケアシステム推進事業		171
(1)「産後うつ」予防への取り組み【重 3-3・新】		
3)がん対策推進強化事業		24,617
(1) いばらきがん患者サポートセンター	・「いばらき みんなのがん相談室」	
	電話および面談	
	月~金 9:00~16:00	
	(8/13~8/15、12/29~1/3 除く)	

4)」とお言かず〉。■目→・フ 古 零	・医療機関等との連携によるがん 療養生活支援体制の促進 ・サポートセンターの事業内容の広報 ・社会参加サポート事業および 若年患者療養生活サポート事業	2 202
4) 広報啓発に関する事業	F 1 1 76 /C	3,303
(1) 看護いばらき発行	・年4回発行	2,695
(2) 県民への広報強化		
①ホームページ運営	・一般県民及び看護職対象事業の広報	608
5)「看護の心」普及啓発事業		2,193
(1) 看護の祭典	・「看護の日、看護週間」	2,193
	記念事業 (県との共催)	
6) 災害時の看護支援活動に関する事業		784
(1) 災害看護支援体制の充実		
①災害支援ナース登録の推進	・調査・情報収集(災害看護委員会)	631
②茨城県総合防災訓練への参加		79
③ JMAT茨城研修会への参画		74
④日本看護協会との災害支援ナース派遣調整合同訓練		
⑤災害パンデミック等に対する支援体制の強化 【重 4-4】		

5 地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営(公益目的事業)

[311,343千円]

事 業 内 容		予算 (千円)
1) 訪問看護サポートセンター事業		
(1)県央訪問看護サポートセンター事業	・各種相談への対応	
	・窓口開設:月~金	
(2) 県南訪問看護サポートセンター事業	(土、日、祭日、年末年始を除く。)	
	・訪問看護の広報、利用促進	
2) 訪問看護ステーション等の設置及び運営に関する事業		311,343
(1)土浦訪問看護ステーション運営事業		105,379
①訪問看護事業	・年間延べ利用人員 1,560 人	
②居宅介護支援事業	・年間延べ利用人員 564人	
(2)鹿嶋訪問看護ステーション運営事業		80,277
①訪問看護事業	・年間延べ利用人員 1,152人	
②居宅介護支援事業	・年間延べ利用人員 1,260 人	
(3) 看護小規模多機能型居宅介護事業所絆		125,687
・訪問看護ステーション絆運営事業		
①訪問看護ステーション 絆	・年間延べ利用人員 660人	
②居宅介護支援事業	・年間延べ利用人員 60人	
③看護小規模多機能型居宅介護事業所 絆	・年間延べ利用人員 300人	
④看多機絆の中長期計画の策定【重 4-2-1】		
(4) 協会立看護小規模多機能型居宅介護事業所等	・協会立の訪問看護ステーション・管	
の運営・経営【重 4-2】	理者経営会議の開催(3回程度)	

6 その他本会の目的を達成するために必要な事業 (法人管理事業)

[14,837千円]

	事	業	内	容		予算 (千円)
1)円滑な組織運営						9,636
(1) 総会						
①通常総会					・6/18 ザ・ヒロサワ・シティ会館	2,564
②職能集会					・1回	541
(2) 理事会						
①理事会					・6 回以上	1,505
②常務理事会					・適宜	86
(3) その他諸会議						

①常任委員会委員長会議	. 1 同	E41
	・1回	54
②推薦委員会	・適宜	267
③選挙管理委員会	・適宜	79
④新理事オリエンテーション	・1 回	84
(4) 職員福利厚生		
①福利厚生事業		
②職員研修事業		280
(5)協会内防災対策の整備		200
		4,007
(6) 教育環境の整備・拡充【重 1-4・新】	1 🖃	4,007
①日本看護協会及び都道府県化後協会教育委	・1回	
員会との連携、情報共有		
②オンライン研修実施に係る環境整備	・研修システム「マナブル」導入	
(7) 諸費	・愛の募金など	169
2) 会員に対する福利厚生等事業		2,326
(1) 福利厚生事業	•	
①会員に対する情報提供及び意見収集体制の充実	·各地区1回	904
②会員相互の親睦の促進		
	・1回(新年の集い)	226
③会員及び当協会関係者に対する慶弔見舞		
④茨城県看護協会長表彰等事業		433
(2) 看護職賠償責任保険制度の加入促進・相談事業		
①医療安全・医療事故に係る相談対応		
②医療安全に係る情報提供等、医療事故予防啓発活動		
③看護職賠償保険制度への対応		
(3) 新会員情報管理体制の普及啓発		763
3)組織力強化		473
		413
(1) 会員の入会率 50%以上の保持【重 4-1】	①看護学生に向けた看護協会事業のPR	
	②退職後の入会継続	
	③会員特典	
(2) 看護政策を推進するための組織基盤の強化	①委員会における調査・分析強化	
(2) 看護政策を推進するための組織基盤の強化	①委員会における調査・分析強化	
(2) 看護政策を推進するための組織基盤の強化 【重 4-3】	②医療関連団体等との看護政策に	
【重 4-3】		100
【重 4-3】 4)日本看護協会等との連携	②医療関連団体等との看護政策に	102
【重 4-3】	②医療関連団体等との看護政策に	102
【重 4-3】 4)日本看護協会等との連携	②医療関連団体等との看護政策に	102
【重 4-3】 4) 日本看護協会等との連携 (1) 諸会議への参加 ①総会・職能別交流会	②医療関連団体等との看護政策に 係る連携強化 ・6/9・10 幕張メッセ	102
【重 4-3】 4)日本看護協会等との連携 (1) 諸会議への参加 ①総会・職能別交流会 ②理事会	②医療関連団体等との看護政策に 係る連携強化 ・6/9・10 幕張メッセ ・6 回程度	102
【重 4-3】 4)日本看護協会等との連携 (1)諸会議への参加 ①総会・職能別交流会 ②理事会 ③法人会員会(中央)	②医療関連団体等との看護政策に 係る連携強化 ・6/9・10 幕張メッセ ・6 回程度 ・6 回程度	102
【重 4-3】 4)日本看護協会等との連携 (1)諸会議への参加 ①総会・職能別交流会 ②理事会 ③法人会員会(中央) ④代議員及び予備代議員研修会	②医療関連団体等との看護政策に 係る連携強化 ・6/9・10 幕張メッセ ・6 回程度 ・6 回程度 ・5/14	102
(1) 諸会議への参加 ①総会・職能別交流会 ②理事会 ③法人会員会(中央) ④代議員及び予備代議員研修会 ⑤全国職能委員長会	②医療関連団体等との看護政策に 係る連携強化 ・6/9・10 幕張メッセ ・6 回程度 ・6 回程度 ・5/14 ・7月、3月(調整中)	102
【重 4-3】 4) 日本看護協会等との連携 (1) 諸会議への参加 ①総会・職能別交流会 ②理事会 ③法人会員会(中央) ④代議員及び予備代議員研修会 ⑤全国職能委員長会 ⑥地区別法人会員会・地区別職能委員長会	②医療関連団体等との看護政策に 係る連携強化 ・6/9・10 幕張メッセ ・6 回程度 ・6 回程度 ・5/14	102
【重 4-3】 4)日本看護協会等との連携 (1) 諸会議への参加 ①総会・職能別交流会 ②理事会 ③法人会員会(中央) ④代議員及び予備代議員研修会 ⑤全国職能委員長会 ⑥地区別法人会員会・地区別職能委員長会 ⑦都道府県看護協会政策責任者会議	②医療関連団体等との看護政策に 係る連携強化 ・6/9・10 幕張メッセ ・6 回程度 ・6 回程度 ・5/14 ・7 月、3 月(調整中) ・10/7、8	102
【重 4-3】 4)日本看護協会等との連携 (1)諸会議への参加 ①総会・職能別交流会 ②理事会 ③法人会員会(中央) ④代議員及び予備代議員研修会 ⑤全国職能委員長会 ⑥地区別法人会員会・地区別職能委員長会 ⑦都道府県看護協会政策責任者会議 ⑧都道府県看護協会看護労働担当者会議	②医療関連団体等との看護政策に 係る連携強化 ・6/9・10 幕張メッセ ・6 回程度 ・6 回程度 ・5/14 ・7月、3月(調整中)	102
(重 4-3) 4) 日本看護協会等との連携 (1) 諸会議への参加 ①総会・職能別交流会 ②理事会 ③法人会員会(中央) ④代議員及び予備代議員研修会 ⑤全国職能委員長会 ⑥地区別法人会員会・地区別職能委員長会 ⑦都道府県看護協会政策責任者会議 ⑧都道府県看護協会看護労働担当者会議 ⑨都道府県看護協会事務担当者会議	②医療関連団体等との看護政策に 係る連携強化 ・6/9・10 幕張メッセ ・6 回程度 ・6 回程度 ・5/14 ・7 月、3 月(調整中) ・10/7、8	102
【重 4-3】 4)日本看護協会等との連携 (1)諸会議への参加 ①総会・職能別交流会 ②理事会 ③法人会員会(中央) ④代議員及び予備代議員研修会 ⑤全国職能委員長会 ⑥地区別法人会員会・地区別職能委員長会 ⑦都道府県看護協会政策責任者会議 ⑧都道府県看護協会看護労働担当者会議	②医療関連団体等との看護政策に 係る連携強化 ・6/9・10 幕張メッセ ・6 回程度 ・6 回程度 ・5/14 ・7 月、3 月(調整中) ・10/7、8	102
(重 4-3) 4) 日本看護協会等との連携 (1) 諸会議への参加 ①総会・職能別交流会 ②理事会 ③法人会員会(中央) ④代議員及び予備代議員研修会 ⑤全国職能委員長会 ⑥地区別法人会員会・地区別職能委員長会 ⑦都道府県看護協会政策責任者会議 ⑧都道府県看護協会看護労働担当者会議 ⑨都道府県看護協会事務担当者会議	②医療関連団体等との看護政策に 係る連携強化 ・6/9・10 幕張メッセ ・6回程度 ・6回程度 ・5/14 ・7月、3月(調整中) ・10/7、8	102
【重 4-3】 4)日本看護協会等との連携 (1)諸会議への参加 ①総会・職能別交流会 ②理事会 ③法人会員会(中央) ④代議員及び予備代議員研修会 ⑤全国職能委員長会 ⑥地区別法人会員会・地区別職能委員長会 ⑦都道府県看護協会政策責任者会議 ⑧都道府県看護協会看護労働担当者会議 ⑨都道府県看護協会事務担当者会議 ⑩新会員情報管理体制担当者会議 ⑪新会員情報管理体制担当者会議	②医療関連団体等との看護政策に 係る連携強化 ・6/9・10 幕張メッセ ・6回程度 ・6回程度 ・5/14 ・7月、3月(調整中) ・10/7、8	102
【重 4-3】 4)日本看護協会等との連携 (1)諸会議への参加 ①総会・職能別交流会 ②理事会 ③法人会員会(中央) ④代議員及び予備代議員研修会 ⑤全国職能委員長会 ⑥地区別法人会員会・地区別職能委員長会 ⑦都道府県看護協会政策責任者会議 ⑧都道府県看護協会看護労働担当者会議 ⑨都道府県看護協会事務担当者会議 ⑩新会員情報管理体制担当者会議 ⑪新会員情報管理体制担当者会議 ⑪新会員情報管理体制担当者会議	②医療関連団体等との看護政策に 係る連携強化 ・6/9・10 幕張メッセ ・6 回程度 ・6 回程度 ・5/14 ・7月、3月(調整中) ・10/7、8 ・5/20 予定 ・10/4 予定	102
【重 4-3】 4)日本看護協会等との連携 (1)諸会議への参加 ①総会・職能別交流会 ②理事会 ③法人会員会(中央) ④代議員及び予備代議員研修会 ⑤全国職能委員長会 ⑥地区別法人会員会・地区別職能委員長会 ⑥地区別法人会員会・地区別職能委員長会 ⑦都道府県看護協会政策責任者会議 ⑧都道府県看護協会事務担当者会議 ⑨都道府県看護協会事務担当者会議 ⑩新会員情報管理体制担当者会議 ⑪新会員情報管理体制担当者会議 ⑪新会員情報管理体制担当者会議 ⑪が会員情報管理体制担当者会議 ⑪が会員情報管理体制担当者会議	②医療関連団体等との看護政策に 係る連携強化 ・6/9・10 幕張メッセ ・6回程度 ・6回程度 ・5/14 ・7月、3月(調整中) ・10/7、8	102
【重 4-3】 4)日本看護協会等との連携 (1)諸会議への参加 ①総会・職能別交流会 ②理事会 ③法人会員会(中央) ④代議員及び予備代議員研修会 ⑤全国職能委員長会 ⑥地区別法人会員会・地区別職能委員長会 ⑦都道府県看護協会政策責任者会議 ⑧都道府県看護協会再務担当者会議 ⑨都道府県看護協会事務担当者会議 ⑩新会員情報管理体制担当者会議 ⑪新会員情報管理体制担当者会議 ⑪新会員情報管理体制担当者会議 ⑪が会国推看護師制度担当役員会議 ⑪ケースセンター事業担当者会議 ⑭ナースセンター相談員研修	②医療関連団体等との看護政策に 係る連携強化 ・6/9・10 幕張メッセ ・6 回程度 ・6 回程度 ・5/14 ・7月、3月 (調整中) ・10/7、8 ・5/20 予定 ・10/4 予定	102
【重 4-3】 4)日本看護協会等との連携 (1)諸会議への参加 ①総会・職能別交流会 ②理事会 ③法人会員会(中央) ④代議員及び予備代議員研修会 ⑤全国職能委員長会 ⑥地区別法人会員会・地区別職能委員長会 ⑦都道府県看護協会政策責任者会議 ⑧都道府県看護協会看護労働担当者会議 ⑨新会員情報管理体制担当者会議 ⑪新会員情報管理体制担当者会議 ⑪新会員情報管理体制担当者会議 ⑪オースセンター事業担当者会議 鄧ナースセンター事業担当者会議 ⑭ナースセンター相談員研修 ⑤都道府県看護協会広報担当役員会議	②医療関連団体等との看護政策に 係る連携強化 ・6/9・10 幕張メッセ ・6 回程度 ・6 回程度 ・5/14 ・7月、3月(調整中) ・10/7、8 ・5/20 予定 ・10/4 予定	102
【重 4-3】 4)日本看護協会等との連携 (1)諸会議への参加 ①総会・職能別交流会 ②理事会 ③法人会員会(中央) ④代議員及び予備代議員研修会 ⑤全国職能委員長会 ⑥地区別法人会員会・地区別職能委員長会 ⑥地区別法人会員会・地区別職能委員長会 ⑦都道府県看護協会政策責任者会議 ⑧都道府県看護協会看護労働担当者会議 ⑨都道府県看護協会事務担当者会議 ⑩新会員情報管理体制担当者会議 ⑪新会員情報管理体制担当者会議 ⑪方スセンター事業担当者会議 ⑬ナースセンター事業担当者会議 ⑭ナースセンター相談員研修 ⑮都道府県看護協会広報担当役員会議 ⑯ケースセンター相談員研修	②医療関連団体等との看護政策に 係る連携強化 ・6/9・10 幕張メッセ ・6 回程度 ・6 回程度 ・5/14 ・7月、3月 (調整中) ・10/7、8 ・5/20 予定 ・10/4 予定	102
(1) 日本看護協会等との連携 (1) 諸会議への参加 ①総会・職能別交流会 ②理事会 ③法人会員会(中央) ④代議員及び予備代議員研修会 ⑤全国職能委員長会 ⑥地区別法人会員会・地区別職能委員長会 ⑥地区別法人会員会・地区別職能委員長会 ⑦都道府県看護協会承策責任者会議 ⑧都道府県看護協会看護労働担当者会議 ⑨都百府県看護協会事務担当者会議 ⑩新会員情報管理体制担当者会議 ⑪新会員情報管理体制担当者会議 ⑪が出てシター事業担当者会議 ⑭ナースセンター事業担当者会議 ⑭ナースセンター相談員研修 ⑤都道府県看護協会広報担当役員会議 ⑭ケースセンター相談員研修 ⑤都道府県看護協会広報担当役員会議 ⑭ケースセンター相談員研修	②医療関連団体等との看護政策に 係る連携強化 ・6/9・10 幕張メッセ ・6 回程度 ・6 回程度 ・5/14 ・7月、3月 (調整中) ・10/7、8 ・5/20 予定 ・10/4 予定	102
【重 4-3】 4)日本看護協会等との連携 (1)諸会議への参加 ①総会・職能別交流会 ②理事会 ③法人会員会(中央) ④代議員及び予備代議員研修会 ⑤全国職能委員長会 ⑥地区別法人会員会・地区別職能委員長会 ⑦都道府県看護協会政策責任者会議 ⑧都道府県看護協会事務担当者会議 ⑨新会員情報管理体制担当者会議 ⑩新会員情報管理体制担当者会議 ⑪新会員情報管理体制担当者会議 ⑪が会員である。 ⑫全国准看護師制度担当役員会議 ⑬ナースセンター事業担当者会議 ⑭ナースセンター相談員研修 ⑮都道府県看護協会広報担当役員会議 ⑯ケースセンター相談員研修 ⑯都道府県看護協会広報担当役員会議 ⑯医療安全推進会議 ⑰が道府県看護協会災害看護担当者会議	②医療関連団体等との看護政策に 係る連携強化 ・6/9・10 幕張メッセ ・6 回程度 ・6 回程度 ・5/14 ・7月、3月 (調整中) ・10/7、8 ・5/20 予定 ・10/4 予定	102
(1) 日本看護協会等との連携 (1) 諸会議への参加 ①総会・職能別交流会 ②理事会 ③法人会員会(中央) ④代議員及び予備代議員研修会 ⑤全国職能委員長会 ⑥地区別法人会員会・地区別職能委員長会 ⑥地区別法人会員会・地区別職能委員長会 ⑦都道府県看護協会承策責任者会議 ⑧都道府県看護協会看護労働担当者会議 ⑨都百府県看護協会事務担当者会議 ⑩新会員情報管理体制担当者会議 ⑪新会員情報管理体制担当者会議 ⑪が出てシター事業担当者会議 ⑭ナースセンター事業担当者会議 ⑭ナースセンター相談員研修 ⑤都道府県看護協会広報担当役員会議 ⑭ケースセンター相談員研修 ⑤都道府県看護協会広報担当役員会議 ⑭ケースセンター相談員研修	②医療関連団体等との看護政策に 係る連携強化 ・6/9・10 幕張メッセ ・6 回程度 ・6 回程度 ・5/14 ・7月、3月 (調整中) ・10/7、8 ・5/20 予定 ・10/4 予定	102
【重 4-3】 4)日本看護協会等との連携 (1)諸会議への参加 ①総会・職能別交流会 ②理事会 ③法人会員会(中央) ④代議員及び予備代議員研修会 ⑤全国職能委員長会 ⑥地区別法人会員会・地区別職能委員長会 ⑦都道府県看護協会政策責任者会議 ⑧都道府県看護協会事務担当者会議 ⑨都道府県看護協会事務担当者会議 ⑩新会員情報管理体制担当者会議 ⑪新会員情報管理体制担当者会議 ⑪が会員情報管理体制担当者会議 ⑪が会員情報管理体制担当者会議 ⑪が会員情報管理体制担当者会議 ⑪が会員者護師制度担当役員会議 ⑫かースセンター事業担当者会議 ⑭ナースセンター相談員研修 ⑮都道府県看護協会広報担当役員会議 ⑯医療安全推進会議 ⑰が道府県看護協会災害看護担当者会議	②医療関連団体等との看護政策に 係る連携強化 ・6/9・10 幕張メッセ ・6 回程度 ・6 回程度 ・5/14 ・7月、3月 (調整中) ・10/7、8 ・5/20 予定 ・10/4 予定	
(1) お会議への参加 (1) 諸会議への参加 (1) 総会・職能別交流会 (2) 理事会 (3) 法人会員会(中央) (4) 代議員及び予備代議員研修会 (5) 全国職能委員長会 (6) 地区別法人会員会・地区別職能委員長会 (7) 都道府県看護協会の策責任者会議 (8) 都道府県看護協会看護労働担当者会議 (9) 都道府県看護協会事務担当者会議 (1) 訪問看護連絡協議会全国会議 (1) 立てンター事業担当者会議 (1) は一スセンター事業担当者会議 (1) が道府県看護協会広報担当役員会議 (1) が道府県看護協会広報担当役員会議 (1) が道府県看護協会に報担当役員会議 (1) が道府県看護協会に報担当役員会議 (1) が道府県看護協会に報担当役員会議 (1) が道府県看護協会に報担当役員会議 (2) 会員登録に関する業務 (2) 会員登録に関する事業	②医療関連団体等との看護政策に 係る連携強化 ・6/9・10 幕張メッセ ・6 回程度 ・6 回程度 ・5/14 ・7月、3月 (調整中) ・10/7、8 ・5/20 予定 ・10/4 予定 ・12 月予定	2,300
【重 4-3】 4)日本看護協会等との連携 (1)諸会議への参加 ①総会・職能別交流会 ②理事会 ③法人会員会(中央) ④代議員及び予備代議員研修会 ⑤全国職能委員長会 ⑥地区別法人会員会・地区別職能委員長会 ⑦都道府県看護協会政策責任者会議 ⑧都道府県看護協会看護労働担当者会議 ⑨都道府県看護協会事務担当者会議 ⑩新会員情報管理体制担当者会議 ⑪新会員情報管理体制担当者会議 ⑫全国准看護師制度担当役員会議 ⑬ナースセンター事業担当者会議 ⑭ナースセンター相談員研修 ⑤都道府県看護協会広報担当役員会議 ⑯医療安全推進会議 ⑰都道府県看護協会災害看護担当者会議 ⑱医療安全推進会議	 ②医療関連団体等との看護政策に係る連携強化 ・6/9・10 幕張メッセ ・6 回程度 ・6 回程度 ・5/14 ・7月、3月(調整中) ・10/7、8 ・5/20 予定 ・10/4 予定 ・5/21 予定 ・交城県看護連盟、茨城県理学療 	
(1) 諸会議への参加 ①総会・職能別交流会 ②理事会 ③法人会員会(中央) ④代議員及び予備代議員研修会 ⑤全国職能委員長会 ⑥地区別法人会員会・地区別職能委員長会 ⑦都道府県看護協会政策責任者会議 ⑧都道府県看護協会看護労働担当者会議 ⑨都道府県看護協会事務担当者会議 ⑩新会員情報管理体制担当者会議 ⑪が会国権看護師制度担当役員会議 ⑫全国准看護師制度担当役員会議 ⑬ナースセンター事業担当者会議 ⑭ナースセンター相談員研修 ⑮都道府県看護協会広報担当役員会議 ⑯ケースセンター相談員研修 ⑯都道府県看護協会広報担当役員会議 ⑯ケースセンター相談員研修 ⑯都道府県看護協会広報担当役員会議 ⑯次害支援ナース派遣調整合同訓練 (2) 会員登録に関する業務 5) 施設の貸与に関する事業	②医療関連団体等との看護政策に 係る連携強化 ・6/9・10 幕張メッセ ・6 回程度 ・6 回程度 ・5/14 ・7月、3月 (調整中) ・10/7、8 ・5/20 予定 ・10/4 予定 ・12 月予定	

報告事項3 令和3年度収支予算

■**収支予算書** (単位:円)

■ 以 又了异音	业是虚文数据	光尺成叉数据	194 9-14 194 - 1941
科目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益	05,000	05.000	0
① 特定資産運用益	85,000	85,000	0
特定資産受取利息	85,000	85,000	0
② 受取入会金	18,000,000	18,000,000	0
受取入会金	18,000,000	18,000,000	0
③ 受取会費	79,160,000	77,550,000	1,610,000
受取会費	79,160,000	77,550,000	1,610,000
④ 事業収益	485,168,000	490,851,000	△ 5,683,000
日本看護協会業務委託事業収益	0	0	0
茨城県委託事業収益	113,526,000	126,995,000	△ 13,469,000
受講料	35,981,000	43,288,000	△ 7,307,000
介護保険報酬	218,038,000	217,722,000	316,000
医療保険報酬	109,213,000	95,234,000	13,979,000
利用料	8,410,000	7,612,000	798,000
⑤ 受取助成金	8,841,000	9,059,000	△ 218,000
日本看護協会助成金	8,841,000	9,059,000	△ 218,000
⑥ 受取補助金等	4,183,380	4,269,380	△ 86,000
茨城県補助金収益	279,000	365,000	△ 86,000
茨城県医師会補助金収益	0	0	0
受取地方公共団体補助金振替額	2,841,422	2,841,422	0
受取民間補助金振替額	1,062,958	1,062,958	0
⑦ 受取寄付金	251,860	251,860	0
受取寄付金振替額	251,860	251,860	0
⑧ 雑収益	15,867,000	9,466,000	6,401,000
受取利息	30,000	30,000	0
雑収益	15,837,000	9,436,000	6,401,000
経常収益計	611,556,240	609,532,240	2,024,000
(2)経常費用			
① 事業費	615,881,062	614,986,977	894,085
役員報酬	20,603,308	19,721,635	881,673
給料手当	220,173,349	202,362,479	17,810,870
臨時雇賃金	97,160,250	109,087,594	△ 11,927,344
退職慰労金	1,097,560	1,097,560	0
退職給付費用	7,456,200	6,890,725	565,475
福利厚生費	44,817,016	46,323,335	△ 1,506,319
報償費	30,734,000	37,186,000	△ 6,452,000
会館運営費	10,877,015	11,860,741	\triangle 983,726
会議費	1,009,820	1,063,820	△ 54,000
旅費交通費	12,652,350	14,040,600	△ 1,388,250
研修費	1,000,000	1,000,000	()
医療材料費	1,866,000	335,000	1,531,000
通信運搬費	12,765,040	14,196,830	$\triangle 1,431,790$
交際費	100,000	100,000	()
減価償却費	21,165,934	21,409,988	<u> </u>
消耗什器備品費			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
作於11 益州山貧 消耗品費	903,000	2,047,000 13,719,900	\triangle 1,144,000 \triangle 2,537,450
[
	4,640,000	4,482,000	158,000
印刷製本費	12,066,750	14,567,500	△ 2,500,750
燃料費	4,283,550	3,800,550	483,000
光熱水料費	8,679,920	8,704,010	△ 24,090
賃借料	46,854,125	45,369,635	1,484,490
保険料	2,432,940	2,160,590	272,350
租税公課	9,631,650	9,092,650	539,000

科目	当年度予算額	前年度予算額	
広告宣伝費	3,217,000	3,312,000	△ 95,000
支払負担金	10,785,000	11,810,000	△ 1,025,000
支払手数料	4,628,300	3,992,300	636,000
委託費	10,438,000	2,253,000	8,185,000
食糧費	2,361,000	2,841,000	△ 480,000
施設維持費	0	0	0
維費	299.535	158,535	141,000
② 管理費	16,290,495	15,786,750	503,745
役員報酬	1,867,492	1,647,565	219,927
給料手当	2,116,423	1,302,152	814,271
臨時雇賃金	1,895,710	2,031,206	△ 135,496
退職慰労金	98,440	98,440	0
退職給付費用	114,307	37,643	76,664
福利厚生費	834,102	653,391	180,711
報償費	882,000	882,000	0
会館運営費	336,404	349,869	<u> </u>
会議費	489,180	481,180	8,000
旅費交通費	1,270,650	1,632,400	
通信運搬費	814,960	836,170	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
通信運搬貨 減価償却費		234,440	△ 21,210
	230,215		△ 4,225 0
	0	0	
消耗品費	304,550	313,100	△ 8,550
修繕費	3,000	20,000	△ 17,000
印刷製本費	1,035,250	1,021,500	13,750
燃料費	450	450	0
光熱水料費	172,080	168,990	3,090
賃借料	1,672,707	1,524,329	148,378
保険料	21,060	16,410	4,650
諸謝金	1,661,000	2,221,000	△ 560,000
租税公課	100,350	100,350	0
支払手数料	245,700	113,700	132,000
委託料	0	60,000	△ 60,000
負担金	70,000	0	70,000
寄付金	0	0	0
推費	54,465	40,465	14,000
経常費用計	632,171,557	630,773,727	1,397,830
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,615,317	△ 21,241,487	626,170
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 20,615,317	△ 21,241,487	626,170
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 20,615,317	△ 21,241,487	626,170
一般正味財産期首残高	638,802,885	668,278,526	△ 29,475,641
一般正味財産期末残高	618,187,568	647,037,039	△ 28,849,471
Ⅱ 指定正味財産増減の部	2,20.,000		_,,,,,,,,
一般正味財産への振替額	△ 4,156,240	△ 4,156,241	1
当期指定正味財産増減額	△ 4,156,240	△ 4,156,241	1
指定正味財産期首残高	130,875,398	135,031,639	△ 4,156,241
指定正味財産期末残高	126,719,158	130,875,398	\triangle 4,156,240
Ⅲ 正味財産期末残高	744,906,726	777,912,437	\triangle 33,005,711
ニ エ 小水 注 対 小 人 に 日	177,300,120	111,314,401	<u>~ 55,005,111</u>

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部	String Hand A Manual	D4.III. 4 2/4 4 6/1/1	IN VEGE	н н
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	73,270	5,865	5,865	85,000
特定資産受取利息	73,270	5,865	5,865	85,000
②受取入会金	15,480,000	360,000	2,160,000	18,000,000
受取入会金	15,480,000	360,000	2,160,000	18,000,000
③受取会費	68,077,600	1,583,200	9,499,200	79,160,000
受取会費	68,077,600	1,583,200	9,499,200	79,160,000
④事業収益	485,168,000	0	0	485,168,000
日本看護協会業務委託事業収益	0	0	0	0
茨城県委託事業収益	113,526,000	0	0	113,526,000
受講料	35,981,000	0	0	35,981,000
介護保険報酬	218,038,000	0	0	218,038,000
医療保険報酬	109,213,000	0	0	109,213,000
利用料	8,410,000	0	0	8,410,000
5受取助成金	8,841,000	0	0	8,841,000
日本看護協会助成金	8,841,000	0	0	8,841,000
⑥受取補助金等	4,051,803	71,450	60,127	4,183,380
茨城県補助金収益	279,000	0	0	279,000
茨城県医師会補助金収益	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金振替額	2,745,667	51,998	43,757	2,841,422
受取民間補助金振替額	1,027,136	19,452	16,370	1,062,958
⑦受取寄付金	243,372	4,609	3,879	251,860
受取寄付金振替額	243,372	4,609	3,879	251,860
⑧雑収益	4,549,000	11,318,000	0,079	15,867,000
受取利息	30,000	0	0	30,000
雑収益	4,519,000	11,318,000	0	15,837,000
経常収益計	586,484,045	13,343,124	11,729,071	611,556,240
(2)経常費用	000,101,010	10,010,121	11,120,011	011,000,210
①事業費	605,760,754	10,120,308		615,881,062
役員報酬	20,477,964	125,344		20,603,308
給料手当	219,152,396	1,020,953		220,173,349
臨時雇賃金	96,685,864	474,386		97,160,250
退職慰労金	1,090,974			
		1 0.586 1		
1. 退職給付費用		6,586 96,930		1,097,560
退職給付費用 福利厚生費	7,359,270	96,930		1,097,560 7,456,200
福利厚生費	7,359,270 44,583,712	96,930 233,304		1,097,560 7,456,200 44,817,016
	7,359,270 44,583,712 30,612,000	96,930 233,304 122,000		1,097,560 7,456,200 44,817,016 30,734,000
福利厚生費 報償費 会館運営費	7,359,270 44,583,712 30,612,000 10,551,826	96,930 233,304 122,000 325,189		1,097,560 7,456,200 44,817,016 30,734,000 10,877,015
福利厚生費 報償費 会館運営費 会議費	7,359,270 44,583,712 30,612,000	96,930 233,304 122,000		1,097,560 7,456,200 44,817,016 30,734,000 10,877,015 1,009,820
福利厚生費 報償費 会館運営費	7,359,270 44,583,712 30,612,000 10,551,826 953,628	96,930 233,304 122,000 325,189 56,192		1,097,560 7,456,200 44,817,016 30,734,000 10,877,015 1,009,820 12,652,350
福利厚生費 報償費 会館運営費 会議費 旅費交通費 研修費	7,359,270 44,583,712 30,612,000 10,551,826 953,628 12,384,190 1,000,000	96,930 233,304 122,000 325,189 56,192 268,160		1,097,560 7,456,200 44,817,016 30,734,000 10,877,015 1,009,820 12,652,350 1,000,000
福利厚生費 報償費 会館運営費 会議費 旅費交通費	7,359,270 44,583,712 30,612,000 10,551,826 953,628 12,384,190	96,930 233,304 122,000 325,189 56,192 268,160		1,097,560 7,456,200 44,817,016 30,734,000 10,877,015 1,009,820 12,652,350 1,000,000 1,866,000
福利厚生費 報償費 会館運営費 会議費 旅費交通費 研修費 医療材料費	7,359,270 44,583,712 30,612,000 10,551,826 953,628 12,384,190 1,000,000 1,866,000	96,930 233,304 122,000 325,189 56,192 268,160 0		1,097,560 7,456,200 44,817,016 30,734,000 10,877,015 1,009,820 12,652,350 1,000,000 1,866,000 12,765,040
福利厚生費 報償費 会館運営費 会議費 宏議費 旅費交通費 研修費 医療材料費 通信運搬費	7,359,270 44,583,712 30,612,000 10,551,826 953,628 12,384,190 1,000,000 1,866,000 11,668,416	96,930 233,304 122,000 325,189 56,192 268,160 0 0 1,096,624		1,097,560 7,456,200 44,817,016 30,734,000 10,877,015 1,009,820 12,652,350 1,000,000 1,866,000 12,765,040 100,000
福利厚生費 報償費 会館運営費 会議費 於費交通費 研修費 医療材料費 通信運搬費	7,359,270 44,583,712 30,612,000 10,551,826 953,628 12,384,190 1,000,000 1,866,000 11,668,416 100,000	96,930 233,304 122,000 325,189 56,192 268,160 0 0 1,096,624		1,097,560 7,456,200 44,817,016 30,734,000 10,877,015 1,009,820 12,652,350 1,000,000 1,866,000 12,765,040
福利厚生費 報償費 会館運営費 会議費 於費交通費 研修費 医療材料費 通信運搬費 交際費 減価償却費	7,359,270 44,583,712 30,612,000 10,551,826 953,628 12,384,190 1,000,000 1,866,000 11,668,416 100,000 20,892,165	96,930 233,304 122,000 325,189 56,192 268,160 0 1,096,624 0 273,769		1,097,560 7,456,200 44,817,016 30,734,000 10,877,015 1,009,820 12,652,350 1,000,000 1,866,000 12,765,040 100,000 21,165,934
福利厚生費 報償費 会館運営費 会議費 旅費交通費 研修費 医療材料費 通信運搬費 交際費 減価償却費 消耗什器備品費	7,359,270 44,583,712 30,612,000 10,551,826 953,628 12,384,190 1,000,000 1,866,000 11,668,416 100,000 20,892,165 903,000	96,930 233,304 122,000 325,189 56,192 268,160 0 1,096,624 0 273,769		1,097,560 7,456,200 44,817,016 30,734,000 10,877,015 1,009,820 12,652,350 1,000,000 1,866,000 12,765,040 100,000 21,165,934 903,000
福利厚生費 報償費 会館運営費 会議費 旅費交通費 研修費 医療材料費 通信運搬費 交際費 減価償却費 消耗什器備品費	7,359,270 44,583,712 30,612,000 10,551,826 953,628 12,384,190 1,000,000 1,866,000 11,668,416 100,000 20,892,165 903,000 10,628,130	96,930 233,304 122,000 325,189 56,192 268,160 0 1,096,624 0 273,769 0 554,320		1,097,560 7,456,200 44,817,016 30,734,000 10,877,015 1,009,820 12,652,350 1,000,000 1,866,000 12,765,040 100,000 21,165,934 903,000 11,182,450
福利厚生費 報償費 会館運営費 会議費	7,359,270 44,583,712 30,612,000 10,551,826 953,628 12,384,190 1,000,000 1,866,000 11,668,416 100,000 20,892,165 903,000 10,628,130 4,636,800	96,930 233,304 122,000 325,189 56,192 268,160 0 1,096,624 0 273,769 0 554,320 3,200		1,097,560 7,456,200 44,817,016 30,734,000 10,877,015 1,009,820 12,652,350 1,000,000 1,866,000 12,765,040 100,000 21,165,934 903,000 11,182,450 4,640,000
福利厚生費 報償費 会館運営費 会議費 旅費交通費 研修費 医療材料費 通信運搬費 交際費 減価償却費 消耗什器備品費 消耗品費 修繕費	7,359,270 44,583,712 30,612,000 10,551,826 953,628 12,384,190 1,000,000 1,866,000 11,668,416 100,000 20,892,165 903,000 10,628,130 4,636,800 11,452,350	96,930 233,304 122,000 325,189 56,192 268,160 0 1,096,624 0 273,769 0 554,320 3,200 614,400		1,097,560 7,456,200 44,817,016 30,734,000 10,877,015 1,009,820 12,652,350 1,000,000 1,866,000 12,765,040 100,000 21,165,934 903,000 11,182,450 4,640,000 12,066,750
福利厚生費 報償費 会館運営費 会議費 旅費交通費 研修費 医療材料費 通信運搬費 交際費 減価償却費 消耗什器備品費 消耗品費 修繕費 印刷製本費 燃料費	7,359,270 44,583,712 30,612,000 10,551,826 953,628 12,384,190 1,000,000 1,866,000 11,668,416 100,000 20,892,165 903,000 10,628,130 4,636,800 11,452,350 4,283,070	96,930 233,304 122,000 325,189 56,192 268,160 0 1,096,624 0 273,769 0 554,320 3,200 614,400 480		1,097,560 7,456,200 44,817,016 30,734,000 10,877,015 1,009,820 12,652,350 1,000,000 1,866,000 12,765,040 100,000 21,165,934 903,000 11,182,450 4,640,000 12,066,750 4,283,550
福利厚生費 報償費 会館運営費 会議費 旅費交通費 研修費 医療材料費 通信運搬費 交際費 減価償却費 消耗什器備品費 消耗品費 修繕費 印刷製本費 燃料費 光熱水料費	7,359,270 44,583,712 30,612,000 10,551,826 953,628 12,384,190 1,000,000 1,866,000 11,668,416 100,000 20,892,165 903,000 10,628,130 4,636,800 11,452,350 4,283,070 8,513,576	96,930 233,304 122,000 325,189 56,192 268,160 0 1,096,624 0 273,769 0 554,320 3,200 614,400 480 166,344		1,097,560 7,456,200 44,817,016 30,734,000 10,877,015 1,009,820 12,652,350 1,000,000 1,866,000 12,765,040 100,000 21,165,934 903,000 11,182,450 4,640,000 12,066,750 4,283,550 8,679,920

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
広告宣伝費	3,217,000	0		3,217,000
支払負担金	10,785,000	0		10,785,000
支払手数料	4,316,420	311,880		4,628,300
委託費	10,438,000	0		10,438,000
食糧費	2,361,000	0		2,361,000
施設維持費	0	0		0
雑費	299,039	496		299,535
②管理費			16,290,495	16,290,495
役員報酬			1,867,492	1,867,492
給料手当			2,116,423	2,116,423
臨時雇賃金			1,895,710	1,895,710
退職慰労金			98,440	98,440
退職給付費用			114,307	114,307
福利厚生費			834,102	834,102
報償費			882,000	882,000
会館運営費			336,404	336,404
会議費			489,180	489,180
旅費交通費			1,270,650	1,270,650
通信運搬費			814,960	814,960
減価償却費			230,215	230,215
消耗什器備品費			0	0
消耗品費			304,550	304,550
修繕費			3,000	3,000
印刷製本費			1,035,250	1,035,250
燃料費			450	450
光熱水料費			172,080	172,080
賃借料			1,672,707	1,672,707
保険料			21,060	21,060
諸謝金			1,661,000	1,661,000
租税公課			100,350	100,350
支払手数料			245,700	245,700
委託料			70,000	70,000
寄付金			0	0
推費			54,465	54,465
経常費用計	605,760,754	10,120,308	16,290,495	632,171,557
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,276,709	3,222,816	△ 4,561,424	△ 20,615,317
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 19,276,709	3,222,816	△ 4,561,424	△ 20,615,317
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2)経常外費用	_	_		
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替額	0	0	A 1503 101	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,276,709	3,222,816	△ 4,561,424	△ 20,615,317
一般正味財産期首残高	170,396,207	8,043,120	460,363,558	638,802,885
一般正味財産期末残高	151,119,498	11,265,936	455,802,134	618,187,568
Ⅱ 指定正味財産増減の部	_		A 4350010	A 4350010
一般正味財産への振替額	0	0	△ 4,156,240	△ 4,156,240
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 4,156,240	△ 4,156,240
指定正味財産期首残高	0	0	130,875,398	130,875,398
指定正味財産期末残高	0	0	126,719,158	126,719,158
Ⅲ 正味財産期末残高	151,119,498	11,265,936	582,521,292	744,906,726

令和 3 年度日本看護協会長表彰者

根本 愛子 保健師 個人 文江 村井 助産師 常磐大学

とし子 茨城県看護協会 佐藤 看護師

令和 3 年度優良看護職員茨城県知事表彰者

高橋 住吉クリニック病院 貞子 看護師 千景 看護師 水戸済生会総合病院 檜山

京子 看護師 平賀 石岡第一病院

平山 薫 看護師 総合病院土浦協同病院

美佐子 看護師 水戸赤十字病院 山﨑

令和 3 年度優良看護職員茨城県看護協会長表彰者

小田倉 里美 保健師 茨城県保健福祉部・地域ケア推進課

小野村 順子 保健師 つくば市役所 久保田 保健師 つくば市役所 由紀

堺堀 典子 保健師 茨城県保健福祉部疾病対策課

茨城県つくば保健所 中島 由加里 保健師 水戸赤十字病院 加司山 良子 助産師 中嶋 真弓 助産師 筑波大学附属病院

中谷 公子 助産師 ㈱日立製作所ひたちなか総合病院 増子 くに子 助産師 県北医療センター高萩協同病院 三浦 貴子 助産師 ㈱日立製作所日立総合病院 助産師 茨城県立中央看護専門学校 村山 晴代

青木 看護師 茨城県立中央病院 正志

安見 看護師 茨城県西部メディカルセンター 玲子 飯田 看護師 茨城西南医療センター病院 有美

看護師 石塚 孝子 筑波大学附属病院

大久保

恵美子 看護師 水戸市医師会看護専門学院 大澤 優子 看護師 水戸市医師会看護専門学院

小川 秀樹 看護師 きぬ医師会病院 奥川 洋子 看護師 水戸済生会総合病院 尾﨑 美智子 看護師 小美玉市医療センター 千代子 看護師 土浦訪問看護ステーション 川島 看護師 茨城県西部メディカルセンター 木村 由美子

草刈 笠間市立病院 則子 看護師 草間 看護師 総合守谷第-由起子 桑田

今日子 牛尾病院 看護師 とも子 看護師

鯉沼 茨城県立中央病院 朋子 小林 看護師 筑波記念病院 齋藤

恵美子 看護師 みらい訪問看護ステーション

齋藤 洋治 看護師 水海道さくら病院 筑波学園病院 坂入 政敏 看護師

澤畑 ひろみ 看護師 ㈱日立製作所ひたちなか総合病院

みどり 重藤 看護師 水戸赤十字病院

鈴木 幸恵 看護師 (株)日立製作所日立総合病院 仙田 順子 看護師 筑波メディカルセンター病院 園部 陽子 看護師 茨城西南医療センター病院

看護師 協和中央病院 高野 直江 協和中央病院 看護師 塚澤 弘美 成嶋 のり子 看護師 土浦厚生病院 きぬ医師会病院 根本 恵利子 看護師 夕子 根本 看護師 水戸協同病院 真琴 萩谷 看護師 水戸協同病院

間宮 光子 看護師 JA とりで総合医療センター

安野 崇 看護師 城西病院 山口 博子 看護師 上の原病院

山口 政実 看護師 水戸看護福祉専門学校 山本 順子 看護師 JA とりで総合医療センター 湯原 里美 看護師 総合病院土浦協同病院

横地 真知子 看護師 茨城県看護協会

吉田 弘美 JA とりで総合医療センター 看護師 筑波メディカルセンター病院 渡邊 葉月 看護師

その美 准看護師 やすらぎの丘温泉病院

※氏名・職種・所属先は令和3年3月末日時点のもの ※法人名は、省略させていただきます。